

沖繩県提出資料

子どもの貧困はなぜ問題か



経済的貧困が子どもの生活や成長に及ぼす影響

及ぼす影響	影響の内容
社会的孤立・排除	支援制度の情報不足。子どもに関する相談相手がない。子どもが病気の時に面倒を見てくれる人がいない。
不適切な養育環境	家庭内の不和。子どもと接する時間の不足。暴力を振るわれることが多い。
不十分な衣食住	栄養不足。勉強場所の不足。
文化的資源の不足	教育費が不足。親による勉強指導が不足。良い見本の提示。
非行	少年院生の約3割は貧困状態で育っている。
低学力	父が大卒の場合に本人が大卒66%、父が中卒の場合本人が大卒14%。
虐待	虐待ケースのうち生活保護19.4%、住民税非課税26%。世帯タイプは母子世帯30.5%、父子世帯5.8%、母子と内縁の夫9.9%。
大人の貧困	学歴、就職、勤労所得に影響。
次世代の貧困	大阪府堺市の調査で生活保護世帯の25%は、親の世代においても生活保護を受給していた。

1 子どもの貧困率の推移

- ▶我が国の子どもの貧困率は16.3%で、増加傾向にあり、子ども6人に1人が貧困の状態。
- ▶母子世帯など、子どもがいる大人が一人の世帯の貧困率は、50%を超えている。
- ▶都道府県ごとの子どもの貧困率は、算出されていない。

	H3	H6	H9	H12	H15	H18	H21	H24
子どもの貧困率	12.8	12.1	13.4	14.5	13.7	14.2	15.7	16.3
子どもがいる現役世帯のうち大人が一人の世帯の貧困率	50.1	53.2	63.1	58.2	58.7	54.3	50.8	54.6
貧困線(万円)	135	144	149	137	130	127	125	122

- 「子どもの貧困率」は、子ども全体に占める、等価可処分所得(世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得)が貧困線に満たない子どもの割合
- 「貧困線」は、等価可処分所得の中央値の半分の額

2 子どもの貧困に関する参考指標

- ▶沖縄県は、生活保護率は高いが全国5位。低所得世帯や非正規雇用の割合は全国1位。
- ▶また、子どもの貧困率が高くなる母子世帯の出現率は、全国平均の約2倍。
- ▶ひとり親世帯のうち低所得者層が受給する児童扶養手当の受給率も、全国1位。

指 標	沖縄	全国	順位
生活保護率(%) (H27.3)	2.50	1.71	5
就学援助率(%) (H24)	19.26	15.64	10
有業者中年間所得が200万円未満の世帯の割合(%) (H24)	24.7	9.4	1
非正規就業者率(%) (H24)	44.5	38.2	1
母子世帯出現率(全世帯対)(%) (県H25、全国H23)	5.46	2.65	—
児童扶養手当受給率(人口千対)(%) (H24)	1.70	0.85	1

(母子世帯の収入の状況)

	沖縄	全国
自身の年間就労収入(万円)	155	181
世帯の年間総収入(万円)	259	291

- ▶母子世帯の就労形態別年間就労収入(沖縄県)
正規雇用 209万円
パート・アルバイト 124万円

参考：都道府県別貧困率（山形大学戸室准教授）

- 山形大学戸室准教授は、就業構造基本調査の世帯所得のうち最低生活費未満の世帯（貧困世帯）の割合により、都道府県別「貧困率」を算出。沖縄県の貧困率は全国1高い。
- また、貧困世帯数に対する生活保護世帯数の割合により「捕捉率」を算出。
- 准教授は、沖縄県を高貧困率であり、かつ低捕捉率という最も深刻な地域としている。

	生活保護率%	貧困率(%) ①				捕捉率(%) ②			
		H4	H9	H14	H19	H4	H9	H14	H19
大阪	3.41	10.4	11.2	21.4	20.0	18.6	18.7	14.3	20.5
北海道	3.13	10.8	12.0	15.1	17.5	24.0	20.5	20.3	20.7
高知	2.80	15.9	16.5	19.8	21.7	19.1	16.4	14.9	16.3
福岡	2.60	12.9	13.7	16.8	16.8	24.7	18.8	16.5	17.8
沖縄	2.45 ^③	28.4	26.6	30.2	29.3	7.9	8.3	8.1	9.8
全国	1.70	9.2	10.1	14.6	14.4	14.9	13.1	11.6	14.3

- 沖縄県は、貧困率が突出(①)している一方、捕捉率が低い(②)。
- しかも、そのような状況が恒常化(③)している。

3 子どもの家庭環境に関する参考指標

- 沖縄県は、離婚率が全国1高く、DV相談件数も全国6位。
- 一方、児童相談所における児童虐待相談件数は、市町村の相談対応の増加もあり、全国と比較すると低い水準。
- 若年層の女性の出生率が全国1高い。

指 標	沖縄	全国	順位
離婚率(人口千対)(H24)	2.59	1.87	1
配暴センターDV相談件数(人口10万対)(H25)	175.5	96.0	6
児童相談所児童虐待相談件数(児童人口千対)(H25)	1.2	3.6	43
若年出生率(15歳~19歳)(対象女性人口千対)(H21)	11.67	4.95	1

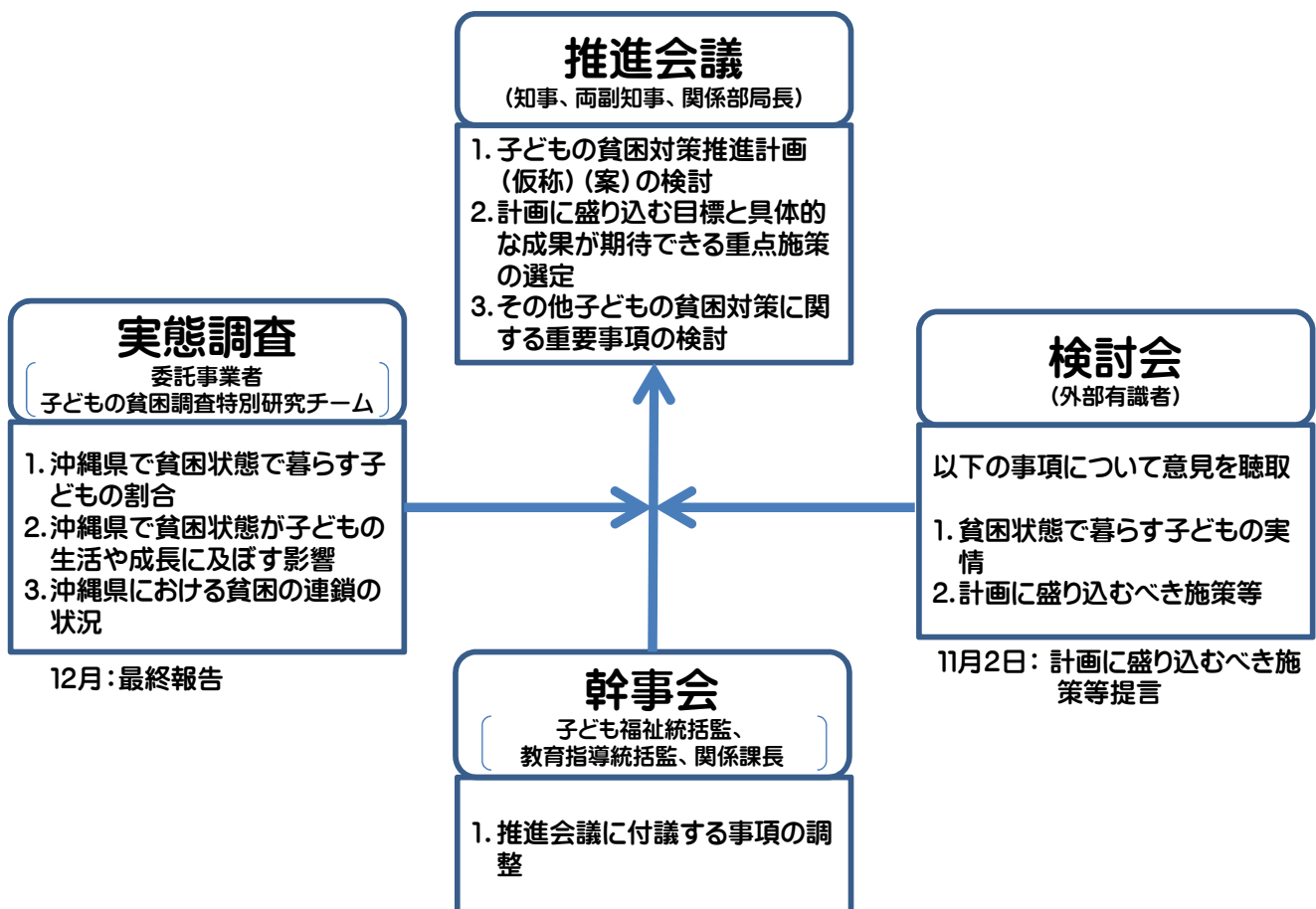
4 子どもの成長に関する参考指標

指 標	沖縄	全国	順位
全国学力・学習状況調査中学校正答率(国語A)(H26)	74.4	79.4	47
全国学力・学習状況調査中学校正答率(算数A)(H26)	58.2	67.4	47
高校等進学率(H25)	96.0	98.4	47
高校等進学率(生活保護世帯児童)(H25)	83.5	90.8	41
高校不登校率(%) (H25)	30.3	16.7	2
高校中途退学率(%) (H25)	2.4	1.7	1
大学等進学率(H24)	36.2	53.5	47
不良行為少年補導人数(青少年人口千対)(H25)	182	35	1
中学校卒業後の進路未決定率(H25)	3.2	0.8	1
高校卒業後の進路未決定率(H25)	14.5	4.6	1
若年無業者率(15歳～34歳)(H25)	4.2	2.2	1

沖縄県子どもの貧困対策推進計画（仮称）策定方針概要

計画の趣旨	沖縄県の子どもの貧困の実態を明らかにし、子どもの貧困対策を総合的に推進するための計画として策定
計画の基本理念	社会の一番の宝である子どもたちの将来がその生まれ育った環境に左右されることなく、夢や希望を持って成長していける社会の実現を目指す。
基本方向	<ul style="list-style-type: none"> (1) 子どものライフステージに即し、切れ目のない施策を総合的に推進する。 【教育の支援、生活の支援、保護者の就労支援、経済的支援】 (2) 貧困の世代間連鎖を断ち切り、次世代の沖縄を担う人材育成策として取り組む。 (3) 教育の支援では、学校を子どもの貧困対策のプラットフォームと位置付け総合的に対策を推進する。 (4) 保護者に対しては、生活、就労、経済的支援などの充実に取り組む。 (5) 県民の幅広い理解と協力を得ながら対策を推進する。
計画の期間	平成28年4月から平成33年3月までの5年間
計画の位置付け	「子どもの貧困対策の推進に関する法律」第9条に基づく都道府県計画
検討体制	<p>庁内の推進体制：沖縄県子どもの貧困対策推進会議を新たに設置。</p> <p>知事をトップに、両副知事、子ども生活福祉部長、教育長、総務部長、保健医療部長、商工労働部長、土木建築部長、警察本部生活安全部長で構成する推進会議を設置</p> <p>検討会 子どもの貧困対策に関する検討会を設置し、子どもの貧困の実態と必要な施策の意見を聴取</p>

沖縄県子どもの貧困対策推進計画（仮称）の検討体制



提言書（概要）

子どもの貧困対策推進計画（仮称）に盛り込むべき施策等について （沖縄県子どもの貧困対策に関する検討会）

（子どもの貧困対策の視点） ➢ 子どもの貧困を自己責任論ではなく、社会全体の問題として取り組むこと ➢ 子どもの貧困対策推進計画（仮称）において、数値目標を設定すること ➢ 貧困の連鎖を断ち切るために、高校及び大学卒業を果たせるための支援を行うこと
（教育の支援） ➢ 給付型奨学金制度の創設 ➢ 学校における学力の保障と自己肯定感を高める支援 ➢ 学習支援を行う教員又は支援員、ボランティアの確保 ➢ スクールソーシャルワーカーの配置充実 ➢ 就学援助制度の充実及び効果的な運用
（生活の支援） ➢ 支援が必要な子どもについて、スクリーニングによる早期発見と家庭訪問（アウトリーチ）などによる、就学前から卒業後までのつながる仕組みの構築 ➢ 育児支援コーディネーターの全市町村への配置 ➢ 母子生活支援施設の設置促進 ➢ ひとり親家庭の公営住宅への優先入居の拡充 ➢ 非行のある少年、中卒少年などへの居場所づくり、就労支援 ➢ 子どもの居場所づくりのための児童館の設置及び活用など
（保護者への就労支援） ➢ ひとり親のニーズに応じた多様な支援メニューの提供とコーディネーターの育成
（経済的支援） ➢ 貧困家庭に対する「こども医療費助成事業」の現物給付

沖縄県子どもの貧困対策に関する検討会 構成員

（順不同、敬称略）

氏名	所属・職
山入端 津由	沖縄国際大学人間福祉学科 教授
比嘉 昌哉	沖縄国際大学人間福祉学科 准教授
宮城 光宏	沖縄県児童養護協議会 副会長
小那覇 涼子	沖縄県母子寡婦福祉連合会 （沖縄県マザーズスクエアゆいはーと統括責任者）
上原 雅志	南部広域行政組合島尻教育研究所 所長
宮城 雅也	沖縄県小児保健協会 会長
濱里 正史	公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会
山内 優子	沖縄子ども貧困解消ネットワーク 共同代表
金城 隆一	NPO法人沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい 代表
金城 さや佳	株式会社サンエー 社員
宜保 晴毅	豊見城市長（沖縄県市長会）
浜田 京介	中城村長（沖縄県町村会）